

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第15期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	Green Earth Institute株式会社
【英訳名】	Green Earth Institute Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 伊原 智人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目5番6号
【電話番号】	03-5315-0531
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 浦田 隆治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目5番6号
【電話番号】	03-5315-0531
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 浦田 隆治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間会計期間	第15期 中間会計期間	第14期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	166,653	239,897	1,002,540
経常損失( ) (千円)	226,020	132,837	138,087
中間(当期)純損失( ) (千円)	226,995	134,147	133,881
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,600,178	1,600,529	1,600,529
発行済株式総数 (株)	11,277,700	11,290,900	11,290,900
純資産額 (千円)	1,886,233	1,840,974	1,975,121
総資産額 (千円)	3,550,194	2,892,379	2,736,290
1 株当たり中間(当期)純損失( ) (円)	20.13	11.88	11.87
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )
自己資本比率 (%)	53.0	63.6	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	696	155,856	3,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,557	117,397	81,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,559	6,366	48,855
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,349,247	1,994,628	2,274,249

- 注 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 . 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

日本においては、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方、米国の新政権における今後の政策変更や、長期化するロシア・ウクライナ情勢および中東情勢等の背景から、原材料価格やエネルギー価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下であるものの、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)より受託したバイオファウンドリ事業やグリーンイノベーション基金事業等、また、同機構より交付を受けているバイオものづくり革命推進事業や、国内外のパートナー企業等との大型のパイプラインを含む研究開発を進捗させております。

なお、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢については、海外企業との取引において為替相場の影響は受けるものの、当社の現在の事業展開地域に当該各国は含まれておらず、現段階において、当該情勢による直接的な事業影響はございません。

以上の結果、当中間会計期間は売上高239,897千円(前年同期比44.0%増)、営業損失133,870千円(前年同期は営業損失225,402千円)、経常損失132,837千円(前年同期は経常損失226,020千円)、中間純損失134,147千円(前年同期は中間純損失226,995千円)となりました。

当事業年度については、国策としての業務の受託が多く発生していることから、売上高が第4四半期会計期間に集中するため、四半期会計期間別の業績には変動があります。

なお、当社はバイオものづくり事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- 注1．バイオファウンドリ事業は、日本における大学や企業等が保有する、バイオリファイナリー技術の商用化のための生産プロセスの開発、実証等を実施するプラットフォーム(バイオファウンドリ拠点)を構築、運用する事業(2021年度より6年間総額54億円、このうち建屋及び設備分(25億円程度の予定)は売上高には計上されません。)であります。
- 2．グリーンイノベーション基金事業は、「2050年カーボンニュートラル」を実現するため、経済と環境の両面の目標達成に繋がるような、野心的な2030年目標(性能、コスト、生産性、導入量、CO2削減量等)を設定した研究開発、実証から社会実装までを継続して支援する事業であります。
- 3．バイオものづくり革命推進事業は、未利用資源の収集・原料化、微生物等の改変技術、生産・分離・精製・加工技術、社会実装に必要な制度や標準化等のバイオものづくりのバリューチェーン構築に必要な技術開発及び実証の一貫した支援を行う事業であります。

## 財政状態の分析

## a 資産

当中間会計期間末における流動資産は2,684,910千円となり、前事業年度末に比べ48,847千円増加いたしました。これは主に仕掛品が164,586千円の増加、バイオファウンドリ事業における設備投資のうちNEDOの所有分含む立替金が158,591千円の増加等があったものの、現金及び預金が279,621千円減少したことによるものであります。固定資産は207,469千円となり、前事業年度末に比べ107,240千円増加いたしました。これは主に機械及び装置が109,282千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は2,892,379千円となり、前事業年度末に比べ156,088千円増加いたしました。

## b 負債

当中間会計期間末における流動負債は1,005,285千円となり、前事業年度末に比べ396,730千円増加いたしました。これは主にバイオファウンドリ事業における設備投資等費用の概算額の入金等により仮受金が282,074千円増加、長期借入金からの振替等により一年内返済予定長期借入金が100,100千円増加したことによるものであります。固定負債は46,119千円となり、前事業年度末に比べ106,494千円減少いたしました。これは主に一年内返済予定長期借入金への振替により長期借入金が104,020千円減少したこと等によるものであります。

## c 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は1,840,974千円となり、前事業年度末に比べ134,147千円減少いたしました。これは利益剰余金が134,147千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は63.6%(前事業年度末は72.2%)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、本項目において「資金」という。)については、前事業年度末より279,621千円減少し、1,994,628千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は155,856千円(前年同期は696千円の支出)となりました。これは主にバイオファウンドリ事業における設備投資等費用の概算額の入金等による仮受金の増加額282,074千円、未払金の増加額24,443千円等の増加要因があったものの、主として売上高に紐づく研究開発活動にかかる仕掛品を含む棚卸資産の増加額165,299千円、バイオファウンドリ事業における設備投資のうちNEDOの所有分等による立替金の増加額158,591千円、税引前中間純損失132,849千円等の減少要因によるものであります。

## b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は117,397千円(前年同期は46,557千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出115,079千円等の減少要因によるものであります。

## c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は6,366千円(前年同期は4,559千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,920千円、リース債務の返済による支出2,415千円等の減少要因によるものであります。

## (3) 経営方針、経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、137,342千円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,492,000
計	36,492,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,290,900	11,290,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式数 は100株である。
計	11,290,900	11,290,900		

注 提出日現在発行数には、2025年5月1日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式  
数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 3月31日		11,290,900		1,600,529		1,590,529

## (5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,194,000	10.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,130,200	10.01
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	900,000	7.97
公益財団法人地球環境産業技術研究機構	京都府木津川市木津川台九丁目2番地	900,000	7.97
大田 誠	東京都港区	521,400	4.61
伊原 智人	東京都中野区	450,000	3.98
DIC株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	417,000	3.69
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目12番8号	300,000	2.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	269,500	2.38
電源開発株式会社	東京都中央区銀座六丁目15番1号	240,000	2.12
計		6,322,100	55.99

注1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は1,130,200株であります。

2. 野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は269,500株であります。

3. 2024年6月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2024年6月19日現在で次の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,159,300	10.28

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,287,400	112,874	普通株式は、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	11,290,900		
総株主の議決権		112,874	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 36株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

注 当社は、単元未満の自己株式36株を保有しております。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)にかかる中間財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有しておらず、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】  
(1) 【中間貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,274,249	1,994,628
売掛金	195,512	171,990
仕掛品	147,815	312,402
貯蔵品	1,606	2,319
前渡金	4,340	4,757
前払費用	4,681	6,353
立替金	7,855	166,447
未収消費税等		26,009
流動資産合計	2,636,062	2,684,910
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,456	6,365
建物附属設備（純額）	1,486	1,432
機械及び装置（純額）	58,021	167,304
工具、器具及び備品（純額）	7,644	22,230
リース資産（純額）	9,590	7,192
建設仮勘定	16,143	
有形固定資産合計	99,343	204,525
無形固定資産		
ソフトウェア	885	2,943
無形固定資産合計	885	2,943
固定資産合計	100,228	207,469
資産合計	2,736,290	2,892,379

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	7,940	108,040
リース債務	4,869	4,947
未払金	109,752	136,875
未払法人税等	11,423	11,921
未払消費税等	13,722	
仮受金	456,718	738,792
その他	4,128	4,708
流動負債合計	608,555	1,005,285
固定負債		
長期借入金	138,740	34,720
リース債務	5,027	2,534
繰延税金負債	1,977	1,949
資産除去債務	6,868	6,915
固定負債合計	152,613	46,119
負債合計	761,169	1,051,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600,529	1,600,529
資本剰余金		
資本準備金	1,590,529	1,590,529
資本剰余金合計	1,590,529	1,590,529
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,216,089	1,350,236
利益剰余金合計	1,216,089	1,350,236
自己株式	28	28
株主資本合計	1,974,941	1,840,794
新株予約権	180	180
純資産合計	1,975,121	1,840,974
負債純資産合計	2,736,290	2,892,379

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	166,653	239,897
売上原価	109,936	72,866
売上総利益	56,717	167,031
販売費及び一般管理費	1 282,120	1 300,901
営業損失 ( )	225,402	133,870
営業外収益		
受取利息	12	1,116
講演料等収入	240	683
その他	212	
営業外収益合計	466	1,799
営業外費用		
支払利息	1,083	735
株式交付費		31
営業外費用合計	1,083	766
経常損失 ( )	226,020	132,837
特別利益		
新株予約権戻入益	12	
特別利益合計	12	
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損		12
特別損失合計	0	12
税引前中間純損失 ( )	226,008	132,849
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,326
法人税等調整額	27	27
法人税等合計	987	1,298
中間純損失 ( )	226,995	134,147

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	226,008	132,849
減価償却費	6,181	12,823
株式報酬費用	2,751	
新株予約権戻入益	12	
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損		12
受取利息及び受取配当金	12	1,116
支払利息	1,083	735
株式交付費		31
売上債権の増減額( は増加)	129,253	23,521
棚卸資産の増減額( は増加)	206,423	165,299
立替金の増減額( は増加)	521,873	158,591
その他の流動資産の増減額( は増加)	54	2,090
未払金の増減額( は減少)	241,230	24,443
未払又は未収消費税等の増減額	53,294	39,732
仮受金の増減額( は減少)	805,480	282,074
前受金の増減額( は減少)	82,500	
その他の流動負債の増減額( は減少)	255	2,197
その他	158	47
小計	2,392	153,792
利息及び配当金の受取額	12	1,116
利息の支払額	1,083	735
法人税等の支払額	2,018	2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	155,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	46,103	115,079
無形固定資産の取得による支出	453	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,557	117,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,220	3,920
リース債務の返済による支出	2,339	2,415
その他		31
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,559	6,366
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	51,812	279,621
現金及び現金同等物の期首残高	2,401,060	2,274,249
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,349,247	1 1,994,628

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
役員報酬	33,600千円	33,600千円
給料手当	71,532千円	71,605千円
支払報酬	15,644千円	16,206千円
研究開発費	114,559千円	137,342千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
現金及び預金	2,349,247千円	1,994,628千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,349,247千円	1,994,628千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はバイオものづくり事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	合計
研究開発(Stage2)	146,653
ライセンス・製品販売(Stage3)	20,000
顧客との契約から生じる収益	166,653
その他の収益	
外部顧客への売上高	166,653

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	合計
研究開発(Stage2)	171,697
ライセンス・製品販売(Stage3)	68,200
顧客との契約から生じる収益	239,897
その他の収益	
外部顧客への売上高	239,897

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純損失( )	20円13銭	11円88銭
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	226,995	134,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる中間純損失( )(千円)	226,995	134,147
普通株式の期中平均株式数(株)	11,277,664	11,290,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

注 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

Green Earth Institute株式会社

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 吉 原 浩

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豊 毅

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGreen Earth Institute株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第15期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Green Earth Institute株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかど

うかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

注１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。